

ファクトシート：日印経済安全保障イニシアティブ

共通の価値と相互の尊重を基盤とする日印特別戦略的グローバル・パートナーシップは、両国の安全保障と繁栄を促進するために極めて重要である。経済安全保障分野における協力は、両国の戦略的展望と経済的要請における共通認識の収斂によりもたらされる、二国間協力の主要な柱である。

活気ある二つの民主主義国家であり、自由市場経済である日本とインドは、政治的信頼、経済的活力及び自然な相互補完性に基づき、重要新興分野におけるパートナーシップを加速することにコミットしている。

- 2024年11月、日本とインドは外務次官級で、初となる戦略的貿易及び技術を含む日印経済安全保障対話を開催した。
- 日本とインドは、既存の政府間枠組み及び経済安全保障対話を通じて、外交政策及び特定の経済的相互関連性から生じる安全保障上の課題に関し、政策的な見解を共有した。
- 日本とインドは、強靱なサプライチェーン及び安全な重要インフラの構築、重要技術の促進及び保護、並びに戦略的貿易と技術協力における二国間の障壁への対処において、二国間協力を推進することを決意した。
- 日本とインドは、戦略的協力において優先的に取り組むべき主要な分野として、半導体、重要鉱物、医薬品、クリーンエネルギー及び情報通信の5つの分野を特定した。

日本政府及びインド政府は、両国の経済安全保障上の国益を守る民間主導の取組を支援する。

- 日本とインドは、経団連（日本経済団体連合会）とインド産業連盟（CII）による「日印民間経済安全保障対話（仮称）」の開始を歓迎し、日本貿易振興機構（JETRO）、CII及び在インド日本商工会議所（JCCII）が提案した「日印経済安全保障に関するジョイント・アクション・プラン」に基づき、戦略分野における具体的な取組を推進するための官民の緊密な協力への期待を表明した。

半導体

- 2023年7月、経済産業省とインド電子情報技術省は、半導体サプライチェーンの強化に向けた協力強化に関する「日印半導体サプライチェーン・パートナーシップに関する協力覚書」に署名した。

- 日本とインドは、「半導体政策対話」の下で政府機関、企業、教育機関が参加する会合を開催し、半導体分野における強靱なサプライチェーン、人材、研究開発（R & D）に関する機会を模索した。
- 日本とインドは、民間分野が経済安全保障に資するものを含む多様な活動に従事していることを評価した。双方は、半導体サプライチェーンの多角化と、インドの「メイク・イン・インド」イニシアティブに沿った人材育成や半導体産業の発展への支援など、二国間の協力の強化につながる以下の取組を歓迎した：
 - 日本の半導体企業ルネサス・エレクトロニクス社はCGパワー社とグジャラート州サナンドでの半導体OSATを設置した。
 - ルネサス・エレクトロニクス社は、2025年5月にインド政府の電子情報技術省のC2Sプログラムの下で先進コンピューティング開発センターと二つの覚書に署名した。これらの覚書は産業・学術間協力を促進し、地元のスタートアップが技術革新を推進し、地域での製造業を進めることを可能にする。
 - ルネサスは2024年6月、VLSIおよび組込み半導体システムの分野における研究と協業について、インド工科大学ハイデラバード校との覚書に署名した。
 - 東京エレクトロンとタタ・エレクトロニクスは、インドに半導体エコシステムを構築するための戦略的パートナーシップを開始した。
- 日本とインドは、特に半導体サプライチェーン緊急時ネットワークを通じて、日米豪印を通じた経済安全保障と集団的強靱性における協力を継続的に強化している。
- 半導体産業を含む新興技術分野のインドのベンチャー企業・スタートアップ企業向けにタミル・ナド州政府が設立したファンドを支援するために、日印は円借款プロジェクト「タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ3）」に関する書簡の署名・交換を行った。

重要鉱物

- 日本とインドは、鉱物安全保障パートナーシップ、インド太平洋経済枠組み、日米豪印重要鉱物イニシアティブにおけるパートナーシップを通じて、重要鉱物サプライチェーンの強靱化に取り組んでいる。
- インドの鉱山省と日本の経済産業省は、2025年8月に鉱物資源分野における協力覚書を署名した。
- 日本とインドは、レアアースの安定したサプライチェーンを確立することを目的とした、豊田通商のアンドラ・プラデーシュ州におけるレアアース精製プロジェクトを通じて協力を深めた。

情報通信

- 日本の総務省は、インドにおけるオープンRANのパイロットプロジェクトを支援し、この分野における協力を更に深めることを決意した。
- NEC及びリライアンス・ジオは、特に5G技術とオープンRANについて、情報通信インフラ・技術に関する協力のための戦略的パートナーシップを創設した。
- NECは、チェンナイにあるCoE（センター・オブ・エクセレンス）を通じて、エンドツーエンドのオープンRANシステム開発を促進した。
- 日本の総務省とインドの通信省は、2022年5月、新興技術に係る協力を促進することを目指す日印ICT協力枠組みの下で、第7回日印ICT合同作業部会を開催した。
- 日本とインドは、海外通信・放送・郵便事業支援機構及び国際協力銀行を通じて、共同プロジェクトにおける協力を引き続き深化させていく。
- NTTはJICT及びJBICによる投融資の実施を通じてデータセンター事業（現在20拠点）を継続的に拡大することを計画している。

クリーン・エネルギー

- 日本とインドは2025年8月に開催された第11回日印エネルギー対話の共同声明を歓迎した。
- 日本とインドは二国間クレジット制度（JCM）に関する協力覚書の署名を歓迎した。
- 日本の経産省とインドの新・再生可能エネルギー省はクリーン水素とアンモニアに関する共同意向表明を発出した。
- IHI、興和、アダニ・パワーは、グジャラート州ムンドラ発電所におけるアンモニア混焼実証試験に関する協力を署名した。
- JBICと大阪ガスは、Clean Max社との合併会社Clean Max Osaka Gas Renewable Energy Pvt. Ltd. を設立し、今後3年間でカルナータカ州を中心に既存及び新規のアセット開発を含む400MWの再生可能エネルギーポートフォリオを開発するための取決めに署名した。
- 日本とインドは、世界バイオ燃料同盟等の国際枠組みへの参加を通じて、バイオ燃料分野における協力を引き続き深める。
- 日本とインドは、JETROと日本政府がインドで開催し、70社を超える企業と政府機関が参加した、電池と重要鉱物サプライチェーンに関するビジネス・マッチング及びラウンドテーブルを含む、電池サプライチェーン協力促進のためのイニシアティブを歓迎した。
- 日本とインドは、インド政府とJBICが設立した日印ファンドを通じた、環境保全等の分野への投資促進を歓迎した。
- JBICとPower Finance Corporation Limitedは、インド北東部のアッサム州のアッサム・バイオエタノール社が実施する竹を原料とする

バイオエタノール生産プロジェクトを支援するため、600億円限度の融資契約に署名した。

- J B I Cは、日本の自動車部品メーカー（横浜ゴム、矢崎総業など）の投資プロジェクトに対する融資や、環境配慮車のサプライチェーン強靱化に係る融資、インドにおけるモーダルシフトに貢献するため、日本の物流企業（鴻池運輸など）の鉄道コンテナ輸送事業に対する支援を含む、資金支援策を実施した。

科学協力

- 日本とインドは今年科学技術協力を深化させており、日印科学技術交流年として祝っている。
- 日本とインドは、2025年6月、第11回日・インド科学技術協力合同委員会を開催し、AI、量子技術、バイオテクノロジー、気候変動対策関連技術、宇宙といった特に新興技術を含む幅広い科学協力について議論した。
- 日本とインドは、V2X（Vehicle-to-Everything）に関する共同実証実験を複数回実施し、2019年以降、V2Xシステムに関する年次技術作業部会を開催しV2X技術とITS（高度道路交通システム）における協力機会を追求してきている。
- 日本とインドは、科学技術振興機構（JST）とインド科学技術庁（DST）間で、戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）を通じた先端分野における国際共同公募を実施する。
- 日本とインドは共同研究、大学と企業間の取組の促進及び大規模言語モデル（LLM）の開発、信頼におけるAIエコシステムの構築における協力を通じて、AI分野における戦略的協力を推進する日印AI協力イニシアティブを立ち上げた。
- 日本とインドは、半導体、AI、デジタル公共インフラ、研究開発、スタートアップを含むデジタル分野における協力を促進するため、2025年に日印デジタル・パートナーシップ2.0に係る覚書を更新した。
- 日本とインドは、インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUSプログラム）やさくらサイエンスプログラムといった、大学院生や博士課程学生を含むインド人学生が日本で研究を行うための支援や、インターンシップを通じた日本企業とのマッチング促進を通じた先端分野における人的交流を強化した。
- 文部科学省は、科技交流及び研究開発における協力を促進するため、インド科学技術省との間で科学技術分野の協力推進に関する共同声明（JSOI）に署名した。

- N T T データ、クラウド・プラットフォーム企業の Neysa Networks、テランガナ州政府は、1 0 5 0 億ルピーの投資でハイデラバードに A I データ・センター・クラスターを建設する契約に署名した。

医薬品

- 日本医療研究開発機構、インド科学技術庁、インド医学研究会議は、日本の国際科学技術共同研究推進事業の下、健康・医療研究協力に関する協力覚書に署名する。
- 日本の厚生労働省はインドの保健家族福祉省の中央医薬品標準管理機構との間で協力覚書を署名した。
- 日本及びインドは、同志国の間でのバイオ医薬品同盟を通じて、強靱なサプライチェーンの構築のための取組において引き続き協力する。
- J B I C は、中小企業向けの化学、医薬品業界における日本企業の投資プロジェクトに対して融資を提供している。

パートナーシップの拡大

日本及びインドは、進化するグローバルな課題を背景に、重要な経済的利益を守ることへの共通の関心を認識し、経済安全保障分野における協力を前進させることにコミットする。インド太平洋地域及びそれを越えた地域におけるルールに基づく経済秩序という共通のビジョンに基づき、戦略的分野における強靱性の構築、技術とインフラの安全性の向上、信頼できる透明性のある枠組みの促進を継続するため、政府、産業界、学界全体の協力を引き続き深化させる。
